



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年4月27日

上場会社名 ネットワンシステムズ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7518 URL <http://www.netone.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 吉野 孝行
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 青山 純一 TEL 03-6256-0615
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月15日 配当支払開始予定日 平成29年6月16日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月16日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	157,236	8.3	5,747	134.3	5,701	119.7	3,822	153.3
28年3月期	145,180	1.4	2,453	△41.7	2,594	△38.9	1,508	△38.6

(注) 包括利益 29年3月期 4,300百万円 (364.9%) 28年3月期 925百万円 (△63.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	45.20	45.10	6.8	5.5	3.7
28年3月期	17.85	17.81	2.7	2.5	1.7

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 -百万円 28年3月期 14百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	103,365	57,328	55.3	676.30
28年3月期	102,613	55,533	54.0	655.43

(参考) 自己資本 29年3月期 57,200百万円 28年3月期 55,414百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	259	△1,127	△3,564	17,236
28年3月期	5,877	△2,235	△3,329	21,668

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	-	15.00	-	15.00	30.00	2,536	168.1	4.5
29年3月期	-	15.00	-	15.00	30.00	2,536	66.4	4.5
30年3月期(予想)	-	15.00	-	15.00	30.00		55.2	

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	65,000	△2.3	900	204.0	900	227.8	500	290.7	5.91
通期	157,000	△0.2	7,200	25.3	7,200	26.3	4,600	20.3	54.39

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

29年3月期	86,000,000株	28年3月期	86,000,000株
29年3月期	1,421,825株	28年3月期	1,453,525株
29年3月期	84,569,013株	28年3月期	84,544,045株

(参考) 個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	134,043	5.0	3,612	616.6	5,318	131.5	3,580	149.1
28年3月期	127,655	3.1	504	△62.5	2,297	△29.9	1,437	△22.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	42.34	42.24
28年3月期	17.00	16.97

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	96,525	54,061	55.9	637.68
28年3月期	95,770	52,683	54.9	621.72

(参考) 自己資本 29年3月期 53,933百万円 28年3月期 52,564百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(表示方法の変更)	14
(追加情報)	14
(連結貸借対照表関係)	14
(連結損益計算書関係)	15
(連結株主資本等変動計算書関係)	16
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当期の経営成績)

当社を取り巻く市場環境では、増加するサイバー攻撃を背景とした情報セキュリティの強化や、事業スピード向上や投資コスト最適化を目的としたクラウド活用の需要が拡大しています。これらの分野では様々な情報資産を“つなぐ”ことが重要となっていることから、当社のネットワーク技術を効果的に活かすことが可能で、核となる成長分野として注力しています。

このような状況のもと、当社は平成29年3月期の重点施策として、「顧客資産の有効活用支援」「顧客の投資拡大」「新市場（I o T / グローバル / コーポレート）の開拓」、そして、「利益管理の徹底」「人財育成」を推進してまいりました。

「顧客資産の有効活用支援」は、顧客が導入している既設のICT基盤を最新の機能に保つため、システム全体の性能を考慮しながらネットワーク基盤とクラウド基盤を追加・変更することで、顧客のビジネス変化に対応していくことを目的としています。この分野では、順調に顧客のネットワーク基盤とデータセンターにおけるクラウド基盤のビジネスを獲得することができました。

「顧客の投資拡大」は、ネットワークセキュリティの強化によって安心してクラウドを利活用できる新しいソリューションを提案することで、既存のビジネスを拡大することを目的としています。この分野では、複数のクラウドを安全に接続する「クラウドHUBサービス」や、サイバー攻撃を常に監視して顧客の情報資産を守る「マネージド・セキュリティ・サービス」など、当社独自の価値を持つ新規ソリューションを提供開始しました。さらに、自治体における強いセキュリティ需要や民間企業での働き方変革の支援などが、当期の成長の主要因となりました。

「新市場（I o T / グローバル / コーポレート）の開拓」は、新しい需要が見込まれる分野でビジネスを立ち上げることを目的としています。I o T市場では、製造業の工場において生産性向上を目的としたI o Tシステム導入の需要が高まっており、さまざまな生産機械を接続するネットワーク基盤の試験的整備に取り組みました。グローバル市場では、シンガポールのIT企業で高度なクラウド技術をもつAsiasoft Solutions社と資本提携し、国内のお客様のASEAN地域への進出を支援できる体制を整えました。コーポレート市場では、顧客が提供するクラウド型サービスを、協業体制で新規顧客層に提供する効率的なビジネス展開手法を試行錯誤しました。これらの活動を通じて、新市場のビジネス立ち上げと今後の展開シナリオを明確化することができました。

「利益管理の徹底」では、案件単位での利益精査を徹底することによって、前期受注分の売上が多く含まれる第1四半期及び第2四半期と比べて、当期受注分の売上が中心となる第3四半期の売上総利益率が改善し、第4四半期もこの傾向が持続しています。

「人財育成」では、クラウド技術向上の取り組みに加えて、新たにセキュリティ分野での人財育成を本格化し、国際的なセキュリティプロフェッショナル認定資格取得者数の増加や、海外セキュリティベンダーの最先端セキュリティ監視施設へのインターンシップ開始などを実現することができました。

以上の結果、当連結会計年度における受注高は1,639億35百万円、売上高は1,572億36百万円、受注残高は600億65百万円となりました。売上高増加と利益管理の徹底によって、売上総利益は352億23百万円となりました。販売費及び一般管理費は294億75百万円となり、営業利益は57億47百万円、経常利益は57億1百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は38億22百万円となりました。

①当連結会計年度における市場別の受注高・売上高・受注残高

エンタープライズ（ENT）市場は、セキュリティ対策およびクラウド基盤関連ビジネスが好調で、受注高499億67百万円、売上高477億88百万円と、ともに前年同期比で増加しました。受注残高は209億53百万円となりました。

通信事業者（SP）市場は、クラウドサービス基盤のビジネスが拡大し、受注高373億72百万円、売上高372億31百万円と、ともにほぼ計画通りとなりました。受注残高は109億74百万円となりました。

パブリック（PUB）市場は、自治体のセキュリティ対策を中心に、受注高507億38百万円、売上高467億15百万円と、ともに前年同期比で大きく増加しました。受注残高は215億56百万円となりました。

パートナー事業（ネットワークパートナーズ株式会社－NOP）は、主要パートナー向けのビジネスが大きく伸長し、受注高252億94百万円、売上高249億17百万円と、ともに前年同期比で大きく増加しました。受注残高は65億50百万円となりました。

その他では、受注高5億61百万円、売上高5億83百万円、受注残高は30百万円となりました。

②当連結会計年度における商品群別の受注高・売上高・受注残高

当連結会計年度より、クラウド基盤構築ビジネスの拡大などICT基盤の統合の進展に伴い、「ネットワーク商品群」、「プラットフォーム商品群」、「サービス商品群」の3区分から「機器商品群」、「サービス商品群」の2区分に変更しています。主な変更として、各機能で分かれていた従来の「ネットワーク商品群」と「プラットフォーム商品群」を合わせ、新たに「機器商品群」として区分しています。

機器商品群は、受注高999億41百万円、売上高977億29百万円、受注残高159億87百万円となりました。

サービス商品群は、受注高639億94百万円、売上高595億7百万円、受注残高440億78百万円となりました。

(次期の見通し)

ENT市場では、セキュリティ対策や働き方改革、クラウド基盤を中心に投資が拡大し、特に製造業では工場のIoTネットワークに向けた投資が徐々に本格化すると予想しています。SP市場では、クラウドサービス基盤への投資が継続されると予想しています。PUB市場では、セキュリティ対策及びクラウド基盤への投資が継続されると予想しています。パートナー事業では、主要パートナー向けのビジネスが継続して伸長すると予想しています。

このような状況下で、平成30年3月期（平成29年4月1日～平成30年3月31日）の連結業績予想につきましては、売上高1,570億円、営業利益72億円、経常利益72億円、親会社株主に帰属する当期純利益46億円を予定しています。

(注) 上記の業績見通しは、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績と大きく異なることがあります。実際の業績に影響を与える重要な要素としては、①当社を取り巻く経済情勢・需要動向などの変化、②為替相場の急激な変動などです。但し、業績に影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は1,033億65百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億52百万円の増加(0.7%増)となりました。

個別に見ますと、流動資産は924億25百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億5百万円の増加(1.0%増)となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が34億53百万円増加し、一方で、有価証券が4億98百万円、商品が13億66百万円、前払費用が6億81百万円減少したことによるものです。また、固定資産は109億40百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億53百万円の減少(1.4%減)となりました。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は460億37百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億41百万円の減少(2.2%減)となりました。これは主に、買掛金が36億55百万円減少し、一方で、未払法人税等が18億60百万円、賞与引当金が7億93百万円増加したことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は573億28百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億94百万円の増加(3.2%増)となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益38億22百万円、繰延ヘッジ損益が4億70百万円が増加し、一方で、配当金の支払いにより利益剰余金が25億36百万円減少したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度においては、税金等調整前当期純利益の計上や売上債権の増加、仕入債務の減少等により、営業活動によるキャッシュ・フローは2億59百万円の収入となりました。

また、投資活動によるキャッシュ・フローについては、固定資産の取得等により11億27百万円の支出となり、財務活動によるキャッシュ・フローについては、リース債務や配当金の支払い等により35億64百万円の支出となりました。差引合計で現金及び現金同等物は44億32百万円減少し、期末残高は172億36百万円(前期末比20.5%減)となりました。

なお、前連結会計年度との比較は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による収入は2億59百万円となり、前連結会計年度に比べ56億17百万円の収入減となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の増加による収入が29億72百万円増加し、一方で、売上債権の増加による収入が39億28百万円減少し、仕入債務の減少による支出が45億51百万円増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による支出は11億27百万円となり、前連結会計年度に比べ11億7百万円の支出減となりました。これは主に、固定資産の取得による支出が合計で11億26百万円減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による支出は35億64百万円となり、前連結会計年度に比べ2億34百万円の支出増となりました。これは主に、リース債務の返済による支出が2億20百万円増加したことによるものです。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	63.1	55.0	54.0	55.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	65.4	66.9	50.1	73.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	213.8	88.8	99.2	2,695.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	17.6	90.3	76.4	4.0

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。
3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。また、株式分割があった場合は、権利落ち価格を修正して算出しています。
4. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しています。
5. キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスである決算期、あるいは有利子負債及び利払いのない決算期につきましては記載していません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,668	16,236
受取手形及び売掛金	41,077	44,530
リース投資資産	2,726	3,668
有価証券	1,498	999
商品	3,286	1,919
未着商品	645	761
未成工事支出金	12,625	13,942
貯蔵品	17	19
前払費用	6,815	6,134
繰延税金資産	1,334	1,618
その他	824	2,594
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	91,519	92,425
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,816	2,857
減価償却累計額	△1,287	△1,512
建物(純額)	1,528	1,344
工具、器具及び備品	26,249	26,923
減価償却累計額	△22,241	△22,762
工具、器具及び備品(純額)	4,007	4,161
有形固定資産合計	5,536	5,505
無形固定資産		
のれん	61	41
その他	2,248	2,101
無形固定資産合計	2,309	2,142
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 162	※1 309
長期貸付金	17	10
繰延税金資産	1,103	1,030
その他	1,962	1,942
貸倒引当金	—	△1
投資その他の資産合計	3,247	3,291
固定資産合計	11,093	10,940
資産合計	102,613	103,365

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	21,387	17,732
リース債務	1,672	2,341
未払金	1,178	1,162
未払法人税等	413	2,273
前受金	12,426	11,904
賞与引当金	2,686	3,479
役員賞与引当金	55	121
その他	2,624	1,993
流動負債合計	42,444	41,009
固定負債		
リース債務	4,130	4,652
資産除去債務	367	374
その他	136	0
固定負債合計	4,635	5,027
負債合計	47,079	46,037
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,279	12,279
資本剰余金	19,453	19,453
利益剰余金	25,289	26,571
自己株式	△1,143	△1,118
株主資本合計	55,878	57,186
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△7	0
繰延ヘッジ損益	△456	13
その他の包括利益累計額合計	△463	13
新株予約権	119	128
純資産合計	55,533	57,328
負債純資産合計	102,613	103,365

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	145,180	157,236
売上原価	115,336	122,013
売上総利益	29,844	35,223
販売費及び一般管理費	※1, ※2 27,391	※1, ※2 29,475
営業利益	2,453	5,747
営業外収益		
受取利息	28	2
受取配当金	5	—
持分法による投資利益	14	—
販売報奨金	89	46
団体保険配当金	82	65
固定資産受贈益	—	53
その他	88	24
営業外収益合計	309	193
営業外費用		
支払利息	76	64
為替差損	87	162
その他	3	12
営業外費用合計	168	239
経常利益	2,594	5,701
特別利益		
投資有価証券売却益	120	—
関係会社株式売却益	0	—
特別利益合計	120	—
特別損失		
固定資産除却損	※3 18	※3 29
投資有価証券評価損	3	4
その他	—	1
特別損失合計	22	35
税金等調整前当期純利益	2,693	5,665
法人税、住民税及び事業税	881	2,265
法人税等調整額	302	△422
法人税等合計	1,184	1,842
当期純利益	1,508	3,822
親会社株主に帰属する当期純利益	1,508	3,822

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	1,508	3,822
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3	7
繰延ヘッジ損益	△580	470
その他の包括利益合計	△583	477
包括利益	925	4,300
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	925	4,300

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,279	19,453	26,317	△1,152	56,897
当期変動額					
剰余金の配当			△2,536		△2,536
親会社株主に帰属する当期純利益			1,508		1,508
自己株式の処分			△1	8	7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△1,028	8	△1,019
当期末残高	12,279	19,453	25,289	△1,143	55,878

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	△4	124	120	95	57,113
当期変動額					
剰余金の配当					△2,536
親会社株主に帰属する当期純利益					1,508
自己株式の処分					7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3	△580	△583	23	△560
当期変動額合計	△3	△580	△583	23	△1,579
当期末残高	△7	△456	△463	119	55,533

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,279	19,453	25,289	△1,143	55,878
当期変動額					
剰余金の配当			△2,536		△2,536
親会社株主に帰属する当期純利益			3,822		3,822
自己株式の処分			△3	24	21
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	-	1,282	24	1,307
当期末残高	12,279	19,453	26,571	△1,118	57,186

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	△7	△456	△463	119	55,533
当期変動額					
剰余金の配当					△2,536
親会社株主に帰属する当期純利益					3,822
自己株式の処分					21
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	7	470	477	8	486
当期変動額合計	7	470	477	8	1,794
当期末残高	0	13	13	128	57,328

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,693	5,665
減価償却費	2,791	2,922
のれん償却額	20	20
株式報酬費用	31	30
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△244	793
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△37	66
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	1
受取利息及び受取配当金	△33	△2
持分法による投資損益 (△は益)	△14	-
支払利息	76	64
投資有価証券売却損益 (△は益)	△120	-
投資有価証券評価損益 (△は益)	3	4
関係会社株式売却損益 (△は益)	△0	-
固定資産除却損	18	29
売上債権の増減額 (△は増加)	△48	△3,976
たな卸資産の増減額 (△は増加)	874	△67
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	1,142	△1,312
仕入債務の増減額 (△は減少)	896	△3,655
未払又は未収消費税等の増減額	3	△51
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	27	234
その他	△218	△86
小計	7,861	680
利息及び配当金の受取額	34	3
利息の支払額	△76	△64
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△2,153	△481
その他	212	122
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,877	259
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	-	500
有形固定資産の取得による支出	△1,504	△871
無形固定資産の取得による支出	△1,123	△628
投資有価証券の売却による収入	131	-
関係会社株式の取得による支出	-	△151
関係会社株式の売却による収入	232	-
貸付けによる支出	△14	△7
貸付金の回収による収入	27	16
その他	15	15
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,235	△1,127
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△785	△1,005
配当金の支払額	△2,533	△2,529
その他	△9	△29
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,329	△3,564
現金及び現金同等物に係る換算差額	△17	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	294	△4,432
現金及び現金同等物の期首残高	21,374	21,668
現金及び現金同等物の期末残高	※ 21,668	※ 17,236

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「リース投資資産」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた35億50百万円は、「リース投資資産」27億26百万円、「その他」8億24百万円として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	124百万円	276百万円

2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
当座貸越極度額の総額	21,200百万円	21,200百万円
借入実行残高	—	—
差引額	21,200	21,200

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
給与手当	10,581百万円	10,622百万円
賞与	1,482	1,602
賞与引当金繰入額	1,803	3,004
役員賞与引当金繰入額	55	110
退職給付費用	680	644
賃借料	2,448	2,519
減価償却費	1,030	1,161
のれん償却額	20	20

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	2,845百万円	2,213百万円

※3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
工具、器具及び備品	15百万円	29百万円
ソフトウェア	3	-
計	18	29

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	86,000,000	—	—	86,000,000
合計	86,000,000	—	—	86,000,000
自己株式				
普通株式(注)	1,464,925	—	11,400	1,453,525
合計	1,464,925	—	11,400	1,453,525

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少11,400株は、新株予約権行使による減少11,400株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	株式報酬型ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	119
合計		—	—	—	—	—	119

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月16日 定時株主総会	普通株式	1,268	15.00	平成27年3月31日	平成27年6月17日
平成27年10月29日 取締役会	普通株式	1,268	15.00	平成27年9月30日	平成27年11月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月16日 定時株主総会	普通株式	1,268	利益剰余金	15.00	平成28年3月31日	平成28年6月17日

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	86,000,000	—	—	86,000,000
合計	86,000,000	—	—	86,000,000
自己株式				
普通株式 (注)	1,453,525	—	31,700	1,421,825
合計	1,453,525	—	31,700	1,421,825

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少31,700株は、新株予約権行使による減少31,700株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	株式報酬型ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	128
合計		—	—	—	—	—	128

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月16日 定時株主総会	普通株式	1,268	15.00	平成28年3月31日	平成28年6月17日
平成28年10月28日 取締役会	普通株式	1,268	15.00	平成28年9月30日	平成28年11月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月15日 定時株主総会	普通株式	1,268	利益剰余金	15.00	平成29年3月31日	平成29年6月16日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	20,668百万円	16,236百万円
取得日から3カ月以内に償還期限 の到来する短期投資 (有価証券)	999	999
現金及び現金同等物	21,668	17,236

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関である取締役会及び経営委員会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、市場・顧客別の営業体制を敷いており、本社及び各地方拠点の営業組織は、当社グループが取り扱う商品・サービス等の販売計画及び販売戦略をそれぞれ立案し、事業活動を展開しております。

これらにより、当社グループは、市場・顧客別の営業体制を基礎としたマーケット別のセグメントから構成されており、一般民間企業を主なマーケットとする「ENT事業」、通信事業会社を主なマーケットとする「SP事業」、中央省庁・自治体、文教及び社会インフラを提供している企業を主なマーケットとする「PUB事業」、パートナー企業との協業に特化した「パートナー事業」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。なお、資産及び負債については、事業セグメントに配分していないため、報告セグメントごとの開示は行っておりません。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であり、また、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結損益計 算書計上額
	ENT 事業	SP 事業	PUB 事業	パートナ ー事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	46,834	40,287	37,998	19,506	144,627	553	145,180	—	145,180
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	3	—	—	9	12	1,026	1,038	△1,038	—
計	46,837	40,287	37,998	19,515	144,639	1,579	146,219	△1,038	145,180
セグメント利益又は 損失 (△)	2,025	956	△90	282	3,174	△108	3,065	△612	2,453
その他の項目									
減価償却費	1,205	506	714	314	2,741	60	2,802	△10	2,791

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、サーバサービス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益（営業利益）の調整額△612百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用等△612百万円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結損益計 算書計上額
	ENT 事業	SP 事業	PUB 事業	パートナ ー事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	47,788	37,231	46,715	24,917	156,653	583	157,236	—	157,236
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2	—	—	0	2	1,019	1,021	△1,021	—
計	47,790	37,231	46,715	24,917	156,655	1,602	158,258	△1,021	157,236
セグメント利益又は 損失 (△)	1,719	2,259	1,864	494	6,338	33	6,371	△624	5,747
その他の項目									
減価償却費	1,241	534	720	397	2,894	38	2,932	△10	2,922

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、サーバサービス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益 (営業利益) の調整額△624百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用等△624百万円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、報告セグメント別の経営成績をより適切に反映させるため、間接部門の費用を各セグメントの事業実態に合った合理的な配分基準に基づき配分する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度に係る報告セグメントごとの利益又は損失の金額に関する情報は、変更後の算定方法に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	655.43円	676.30円
1株当たり当期純利益金額	17.85円	45.20円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	17.81円	45.10円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	55,533	57,328
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	119	128
(うち新株予約権(百万円))	(119)	(128)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	55,414	57,200
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(株)	84,546,475	84,578,175

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	1,508	3,822
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(百万円)	1,508	3,822
普通株式の期中平均株式数(株)	84,544,045	84,569,013
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	165,846	194,491
(うち新株予約権(株))	(165,846)	(194,491)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含め なかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。